

### 世界連邦日本国会委員会が 「東ティモール民主共和国ラモス=ホルタ大統領を迎えての意見交換会」を開催

世界連邦日本国会委員会は8月22日、衆議院第2議員会館第1会議室にて、ノーベル平和賞受賞者である東ティモール民主共和国ラモス=ホルタ大統領を迎え、意見交換会を開催した。開会宣言に先だて国会委員会の額賀福志郎会長より日本酒が手渡され、大統領と固い握手が交わされた。

ホセ・ラモス=ホルタ大統領はインドネシア占領下の東ティモール・ディリ出身。東ティモール独立運動に20年以上関わり、民族抵抗評議会共同代表を務めた。1975年独立を宣言した東ティモール民主共和国で初代外務大臣就任。2006年、東ティモール民主共和国首相（兼国防大臣）に就任。2007年5月～2012年5月まで東ティモール民主共和国第2代大統領を務め、2022年に同大統領に再任（第5代）、現在に至る。その間、1996年には「東ティモールにおける紛争の正当で平和的な解決への尽力」を評価されノーベル平和賞を受賞した。

司会の谷本真邦事務局次長により開会が宣言され、額賀福志郎会長が歓迎の挨拶を行なった。額賀会長の挨拶では、まず大統領を務め、ノーベル平和賞も受賞したラモス=ホルタ閣下をお招きしたことへの喜びと光栄の気持ちを表明した。そして、東ティモールが独立にあたって大変な困難に立ち向かっただけに「法の支配」の重要性を感じているであろうことを述べ、世界連邦運動は紛争を暴力でなく法によって解決する世界を目指しており、今後二国間の交流が緊密になることとともに、この会合が国際法と多国間主義の発展を考える機会となるようにとの期待を述べた。

一般社団法人・世界連邦運動協会の大橋光夫会長は運動協会が国家を超えて共生する世界の実現を目指していることに触れ、この会合を今後の活動に活かしたい旨の挨拶を行なった。



続いてラモス=ホルタ大統領により、Honor international law and save multilateralismというテーマでスピーチが行われた。大統領は、独立以来の東ティモールにおける平和的な民主主義の定着、報道の自由、周辺国(インドネシア、オーストラリア)およびASEAN諸国との良好な関係を説明。日本・フランスのコンソーシアムによる大型船舶建造や、1億ドル規模の太陽光発電、首都海岸線の再開発など、進行中の

投資・インフラ計画を紹介した。そして日本を含む各国の東ティモールへの支援に感謝を表明し、「国は安定と平和を目指しており、これを ASEAN(東南アジア諸国連合)に広げたい」と語った。

その後、ASEAN 諸国の大使館からの参加者が紹介された。インドネシア共和国特命全権大使および公使参事官、フィリピン共和国特命全権大使および領事、ラオス人民民主共和国特命全権大使、ブルネイダルサラーム国首席公使、ベトナム社会主義共和国次席代表（公使参事官）、タイ王国公使および参事官らが参加した。東ティモール民主共和国は本年 10 月に ASEAN に正式加盟することが決まっており、そのこともあって ASEAN 関係者が多く参加した次第である。



国会委員会所属議員など参加者との質疑では、インドネシアとの「和解」のプロセス、造船・水インフラ等の産業協力、行政サービスの課題、天然ガス「グレーター・サンライズ」開発の見通しなどが取り上げられ、法の支配と多国間協力の重要性を再確認した。

当日の出席者は額賀福志郎会長の他、以下の通り（敬称略）

◇国会議員本人出席

【自民】衆：高村正大、柴山昌彦 【立憲】衆：柴田勝之 元・衆：中川正春 元・参：水野素子 【公明】参：谷合正明 【国民】衆：石井智恵、鳩山紀一郎、深作へす 参：山田吉彦 【共産】衆：田村智子 【社民】参：福島瑞穂

◇秘書による代理出席

【自民】参：今井絵理子、宮本和宏 【立憲】衆：岡田悟、海江田万里、篠原豪、源馬謙太郎、道下大樹 参：塩村あやか 【国民】参：川合孝典 【維新】衆：青柳仁士 参：青島健太 【無所属】衆：松原仁



\* この会合については翌日の茨城新聞と赤旗紙に掲載された。

(塩浜 修)

## 比叡山平和サミット、広島平和祈念式および関連行事に参加

令和 7 年(2025 年)8 月、筆者は毎年恒例の一連の平和行事に参加した。特に今年は、第二次世界大戦の終戦から 80 年目という歴史的な節目であるため、特に強い想いで出席した。

まず参加したのは、宗教の垣根を超えて祈りを捧げる「比叡山宗教サミット」だ。8 月 4 日、滋賀県大津市の比叡山延暦寺において、第 38 周年を迎える「比叡山宗教サミット(正式名称：世界平和祈りの集い)が

開催された。比叡山は、最澄によって開かれた「日本仏教の母山」として、法然や親鸞、栄西、道元といった日本仏教の各宗派の開祖を輩出した歴史的背景を持つ。そのため、特定の宗派が主催するサミットであっても、宗教者たちが皆納得して集うことができる場所のひとつとなっている。

この会は、1986年にローマ教皇ヨハネ・パウロ二世の提唱によりイタリアの聖地アッシジで開催された「世界平和の祈りの集い」の精神を継承するものである。このアッシジの集いに参加し感銘を受けた当時の天台座主・山田恵諦氏(第253世)が、この精神を日本で引き継ぐことを決意し、翌1987年に「比叡山宗教サミット」の第一回大会が開催された。

当日は、仏教、神道、キリスト教、イスラム教、新宗教など、宗派の垣根を超えた国内外の諸宗教指導者や政財界人など、約450名が比叡山に集い、黙祷と祈りを捧げた。



今年は「戦後80年」という節目であり、特別講演として、昨年(2024年)ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会(被団協)代表委員の田中熙巳氏が登壇し、「核兵器も戦争もない人間社会を」と題して講演を行なった。13歳の時に長崎で被爆した田中氏は、核兵器がもたらした惨禍を「人間として使ってはいけない兵器」と力強く訴え、参加者に深い感銘を与えた。

午後からの行事では、天台宗のトップである藤光賢・天台座主は、被団協がノーベル平和賞を受賞されたことにふれ、「悲惨な歴史を2度と繰り返さないように」という強き信念に基づく行動が必要であると、改めて世界が気づかされる機会となりました。そして数多くの犠牲者の御霊に対してお悔やみを申し上げるとともに、私たちはあらゆる兵器や暴力のない社会の実現に埋進し、多くの宗教指導者と1日も早い世界の恒久平和実現のため祈りを捧げ一層努力することをお誓い申し上げます。」と話された。このサミットは、「いかなる困難があろうとも、祈りと対話を通じて世界平和の実現に邁進する」という宗教者の義務を確認する場であり、参加者はロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃など、各地で続く紛争に対し、対話による解決と平和の実現を強く祈願した。



比叡山での祈りの集いの翌日、筆者は広島に移動した。8月6日の原爆が投下された日の前日に行われている恒例行事、「核兵器をなくす日本キャンペーン」「核兵器廃絶日本NGO連絡会」らの共催による「国会議員討論会被爆80年 日本はどのように核軍縮を主導するか、核兵器のない世界に向けた転換点を作るために」と題した討論会が開催された。この討論会は、与野党の国会議員の代表者、国連高官、核軍縮を担当している外交官、国際的な核軍縮キャンペーンの著名な関係者、被爆者らが一堂に会し、「被爆80年 日本はどのように核軍縮を主導するか」というテーマで、活発な議論が交わされているものである。

国会議員としては寺田稔氏(自民・衆)本庄さとし氏(立憲・衆)空中誠喜氏(維新・衆)玉木雄一郎氏(国民・衆)斉藤鉄夫氏(公明・衆)田村智子氏(共産・衆)榎淵万里氏(れいわ・衆)福島瑞穂氏(社民・参)が参加し、例年通り超党派議員による議論が実現した。

筆者は、日常的に世界連邦日本国会委員会などで、国会議員や国連職員などと交流があるため、この行事では参加者の応接担当として、この行事に毎年参加している。

核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のメリッサ・パーク事務局長は、日本が核兵器禁止条約(核禁条約)締約国会議にオブザーバー参加しない現状について「多くの方に失望を与えている」と述べ、「核の傘」への依存は「持続可能ではない」と断じた。日本共産党田村智子委員長は、核禁条約の批准こそが日本の役割だと明言し、日本政府が進める「拡大抑止」や大軍拡を「東アジアにおける核軍縮と安全保障にとって逆流だ」と厳しく批判した。これに対し、国民民主党玉木雄一郎代表は、核兵器保有国と非保有国の「橋渡し」役という日本の役割について、現実には「常に困難に直面している」と認めた上で、新たなアプローチを提示した。同氏は、核拡散防止条約(NPT)の枠組み内での役割を重視し、核実験による環境被害や被爆者の救済といった「環境修復」や、「被爆の実相」の共有を、保有国と非保有国が共通して取り組める課題として挙げ、まずはこうした具体的な分野で成果を積み重ねるべきだと主張した。この討論会は、市民社会が主導する人道主義的アプローチと、政治家が模索する核保有国をも含む国際社会での立ち位置の中での現実主義的アプローチが混在する、多層的な議論の場として、大変有意義なものである。筆者個人としては、今回の参加を見送った参政党にも、ぜひ議論に加わって持論を展開していただきたいと思った。先の参議院議員選挙で議席を伸ばして影響力を増した参政党が参加することにより、主要政党がほぼ全て参加するこの討論会に、さらに新たな視点が加わり、議論に深みが増すであろう。

また、これも毎年恒例行事となっている、この討論会のあとの夕食会では、公明党の支持母体である創価学会幹部で世界平和を担当されている方と、昨今の政治や国際情勢について議論をした。



翌8月6日は世界連邦運動協会(前身の世界連邦建設同盟)の設立の日である。毎年午前、平和記念公園で広島市主催の「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式(平和記念式典)」が執り行われる。筆者も世界連邦に参加してからは毎年参加している。まさに原爆が投下された時刻8時15分に平和の鐘が鳴り響き、参列者全員が黙祷を捧げた。

広島市の松井一実市長は、「平和宣言」の中で、被爆80年の体験談を引用し、核兵器の非人道性を訴えた。市長は為政者たちに対し、自国の安全保障のみを優先する政策が紛争を生んでいないかを問い、「核兵器を含む軍事力の強化を進める国こそ、核兵器に依存しないための議論をする責任がある」と述べた。そして日本政府に対して、被爆者の願いを体現する法として、核禁条約への署名・批准、少なくともオブザーバー参加を要求した。

そして広島県湯崎英彦知事は、挨拶の中で「ペロポネソス戦争以来古代ギリシャの昔から、力の均衡による抑止は繰り返し破られてきました。(中略)我が国も、力の均衡では圧倒的に不利と知りながらも、自ら太平洋戦争の端緒を切ったように、人間は必ずしも抑止論、特に核抑止論が前提とする合理的判断が常に働くとは限らないことを、身を以て示しています。」と例をあげて、核による抑止力は、実効性がないフ

アクションなのだということを強調した。

来賓の石破茂内閣総理大臣の挨拶は、基本的には、これまでの政府方針にそったものであった。唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」を目指す日本の使命を強調しつつも、核軍縮の道筋としてNPT体制を挙げた。首相の挨拶では、日本政府は、依然として核の傘の下での安全保障を重視し、核禁条約には距離を置くという立場は変えなかった。ただ総理は、2年前に広島平和記念資料館を訪れた際の個人的な体験を語り、4,000度の熱線で「一瞬にして影となった石」などの光景に「言葉を失った」と述べた。また挨拶の終わりに「太き骨は先生ならむ そのそばに小さきあたまの骨あつまれり」という公園前の緑地帯にある「原爆犠牲国民学校教師と子どもの碑」に刻まれた歌人・正田篠枝さんの歌を、二度繰り返して詠まれた。これは歌というものは最初の一回目は歌の意味を理解することが目的で、二回目はその歌を歌いあげて音や歌自体を「味わう」ことを目的にするという作法もあり、この作法に従ったのかどうかはともかく、この歌を二回繰り返されて詠まれたことで、非常に印象的なものとなった。

上記のごとく8月4日から6日にかけて日本で開催される一連の行事は、超党派・超宗派がモットーである世界連邦運動と非常に親和性の高いものである。

世界平和のために、世界連邦実現への道を探求するために、宗教・民族・政治思想など世界にある根深い葛藤を浮き彫りにしつつも、宗教者たちが教宗派の垣根を超えて平和の「祈り」を捧げた。

広島では、「核兵器のない世界」という理想と、現実的な安全保障との間で揺れ動く市民社会、政治家、さらに国際機関が、核兵器禁止条約への参加について活発な対話と提言が行われた。ここでは、日本が被爆国として国際社会でどのような役割を果たすべきかという、国家のアイデンティティに関わる根本的な問いが、80年を経てもなお、解決されていないことを示している。この問いに、私たちはどのように向き合うべきなのかを考えなければいけない。

現在、世界的に極端な考え方が表出ってきて、排外主義的な勢力も影響力を増している。しかし、分断から繋がりへと動きを戻さないといけない。世界連帯の旗を掲げるのがいかに難しくなっても、信念を変えることなく、将来の世界連邦実現というゴールを目指しつつ、ひとつひとつの政策課題に取り組んでいきたい。

(谷本 真邦)

書評「歩き続けた女性たちの草の根労働運動」  
-赤松常子先生と多田とよ子先輩に敬意を表して-  
UAゼンセン常任中央執行委員 小川 秀人

歴史は地続きであり、御祖の一人でも欠けていたら今の自分は存在しない。それだけでも奇跡と言える。過去に誰かが起こした行動が他の誰かに影響を及ぼし、新たな行動が生まれる。この連続性の延長線上に我々は存在している。労働運動が弾圧の対象であった戦前から、民主化されて終戦後の混乱期にあった「全織同盟」を、昭和21年(1946年)の結成から主要メンバーとして支え続けた赤松常子先生。その赤松先生と机を並べて全織運動に邁進してこられたのが多田とよ子先輩である。

この度、多田先輩が書き溜めておられた原稿を元に、『歩き続けた女性たちの草の根労働運動』が富士社会教育センターから上梓された。そこに至る経緯は、逢見直人理事長が同書の冒頭に記しておられるのでご覧いただきたい。

多田先輩は御年100歳。全織同盟には昭和24年(1949年)に入局されている。当時の大会議案書を紐解くと、役員名簿に「執行委員 婦人対策部長 赤松常子」とある。ということは、赤松先生を知る数少ない生き証人である。同議案書には、「婦人の覚醒促進運動展



開に関する件（案）」が書かれているが、これは赤松先生が執行部の一翼を担っておられたことと無関係ではないだろう。これが幾多の先輩方に脈々と受け継がれ、後年には多田先輩ご自身が婦人局長に就任することとなる。

役割柄、赤松先生については調べ尽くしたつもりでいたが、お恥ずかしい限り。多田先輩に直接お会いしてエピソードなどを聞いておけば良かったと、後悔先に立たずとはこのことか。例えば、赤松先生のご生涯に必ず節目で登場する、世界連邦建設同盟の設立者「賀川豊彦翁」のこと。普段の息遣いなど、多田先輩なら何かお聞き及びかも知れない。

いずれにしても、小職ごときがコメントを寄せていること自体、僭越ながらも恐悦至極である。昭和41年(1966年)に設立された赤松常子顕彰会は、世界連邦運動協会、民社協会、UAゼンセンの三者で今も運営されているが、この理事を仰せつかる者の責任と想いだけで寄稿させていただいた。お許し願いたい。

赤松常子顕彰会が昭和52年(1977年)に発行した『雑草のようにたくましく』に、同会事務局担当であった多田先輩があとがきを寄せている。「戦前、戦後を通じて、その生涯を労働者解放のため、婦人の地位向上のために捧げられた赤松常子先生の業績を、今のうちにしっかりと正しく歴史の中に位置づけておこななくてはいけない……」。

### 会員の声 今の時代に思うこと 世界連邦運動協会 副会長 中野 寛成

今年は終戦および原爆被爆80年です。

あわせて国際連合が第二次世界大戦の反省と教訓から世界平和建設の機構として創立されてから10月24日で80年を迎えます。

しかるに、昨今の国際情勢は、その国連憲章の実現をリードすべき常任理事国自らが他国に侵攻し、平和のための決議に拒否権を連発、国連の人道的活動を妨害するなど、国連を取りまく環境は極めて厳しくなっております。

まさに、地球環境、世界平和、人々の人権と生命が破綻の危機にあります。

加えて世界一の経済大国による「自国第一主義」と「多様化を否定する排他主義」や「自由経済を否定する無謀な関税政策」が、人と人の格差のみならず国と国との格差も極端に拡大し、難民問題も一層深刻化させています。

2015年、国連総会が全会一致で採択した人類の英知の結果としての世界の普遍的価値観SDGs「持続可能な開発目標（誰ひとり取り残さないために）」さえも今や形骸化されています。

さらに多くの先進国では保守ポピュリズムが拡大、極右政党が跋扈するに至りました。

最近の日本も例外ではなくなりました。

今こそ、私たちは歴史を冷静にふりかえり、不幸な戦争と原爆被爆の悲惨な悲劇を繰り返すことのないよう決意を新たにすると訴えたいと思います。

ノーモアヒロシマ！ ノーモアナガサキ！

ノーモアウォー！ 日本こそ先頭に！

究極の平和の礎こそ世界連邦！

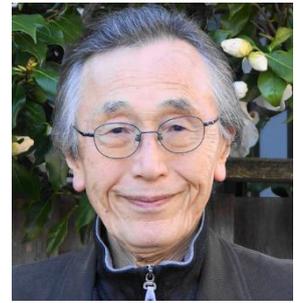


### 会員の声 1945年生まれから見た“戦争と平和”（その6） —第二次世界大戦後80年にあたって— 世界連邦運動・金沢 平口 哲夫

2020年9月～2021年7月の期間に発行されたNewsletter661号・662号・664号・665号・666号に5回に分けて連載された拙文「会員の声 1945年(昭和20年)生まれから見た“戦争と平和”」では、副題を

設けていなかった。今回、(その6)に副題を設けて完結するので、既載の拙文に以下のごとく追記することにした。(その1)敗戦の年生まれ、(その2)小学生の頃の思い出、(その3)朝鮮戦争と内灘米軍試射場、(その4)平和町・平和記念館・平和公園、(その5)戦争当事国における被害・加害認識。

なお、(その5)で紹介の東北大学基督教青年会館(溪水寮)関係で「戦争と平和」にまつわる逸話については、(その6)でも述べると予告。そこで、少なくとも私の寮生活当時、逸話であったことを一つだけ取り上げておきたい。溪水寮ホールには、寮創設に貢献された石原謙先生のほかに大島正隆氏の写真が飾られていた。



しかし大島氏については、寮関係者から少々伺ったことがあるだけで、詳しいことを知らないまま学生・院生時代を過ごしてしまった。東北大学考古学研究室での恩師・伊東信雄先生や、国史研究室(当時の大学院では考古学は国史所属)の先輩・入間田宣夫先生たちが中心となって編集した大島正隆著『東北中世史の旅立ち』(1987)には、大島正隆氏の実弟・大島智夫氏(横浜市立大学医学部教授)執筆の「茨の冠一大島正隆の生涯」が再録。これによれば、1932年(昭和7年)、旧制二高の校友会理事選挙に学校側が干渉、これを弾劾する学生たちがストライキに入った。翌年、特高警察はストライキ責任者・扇動者として学生12人を治安維持法違反の疑いで検挙、正隆はその槍玉にあげられた。学校側は12名を即刻退学処分、そのうち10名はやがて保釈されたが、正隆ほか1名は未決拘留。留置場で言語に絶する拷問が加えられたにもかかわらず、正隆は仲間の不利になることは一切自白せず、同年中に公判開始、執行猶予となり釈放。山岳部で鍛えた身体は見る影もなくやせ衰えていた。1936年に文検合格、4月に東北帝国大学法文学部国史学科入学。同大学基督教青年会では、石原謙教授の薫陶を受けた。1939年3月同大学卒業、4月同大学国史研究室副手に就任。1941年4月から基督教青年会寄宿舍(現・溪水寮)に入り、後輩を指導。1941年～1943年のわずか3年間に、東北地方中世史に関する珠玉の論文6編を発表、未発表原稿1編をのこした。1944年1月22日、療養先の千葉県勝浦にて逝去、享年34歳。

さて、戦後80年に傘寿の誕生日を迎えた私は、出身中学校12期同窓会の期幹事の方々と協力して、12期幹事としてお世話する最後の12期同窓会として6月19日に傘寿記念同窓会を開催、34名が参加。12期生は、11期生757名(新設の城南中学校の生徒を含む)、13期生505名と比べて格段に少ない344名。終戦の年度にかろうじて生を受け、80歳の誕生日を迎えた同期生が何人いるかは未確認だが、傘寿記念同窓会を開催できたことに感無量。しかし、第二次世界大戦についても、年を追うごとに同時代的な出来事のように感じられるようになった。

なぜなら、プーチン政権支配のロシアによるウクライナ武力侵攻、イスラエル・パレスチナ間の紛争が激化してネタニヤフ政権支配のイスラエルがパレスチナ・ガザ地区を過剰に武力攻撃、軍事政権支配のミャンマーにおける内戦など、テレビやインターネットなどにより目撃者のごとく情報を得ることができ、戦争と平和が混在した時空に身をおいているからである。NATO(北太平洋条約機構)は欧州29カ国(英・仏・独・伊など)、北米2カ国(米国・カナダ)、中東1カ国(トルコ)、計32カ国からなるが、NATOに大きく貢献してきた米国はアメリカ・ファーストを主張するトランプ政権になってからNATOへの貢献を弱めた。一方、NATOに対峙するロシアはウクライナのNATO加盟には強固に反対し、北朝鮮や中国との連携を強めている。日本は、米国との同盟関係だけでなく、NATOとも基本的価値やグローバルな安全保障に対する責任を共有するパートナーとして互いに貢献するようになった。この構図は、第二次世界大戦で日独伊三国同盟と連合国とが対立したのと、国々の組み合わせに違いがあっても、類似性を彷彿とさせる。世界連邦運動の主流は、国連を改革して世界連邦化することを目指している。トランプ政権のような自国第一主義は、国連の成果も台無しにし、結局、自国の益にもならない。その理由については、スペースが足りないなので、別の機会に別の題名で述べることにし、この連載を終えることにする。

## 第36回世界連邦日本大会 in 東京 2025

[大会テーマ]

トランプ時代におけるグローバル・ガバナンス

主催：世界連邦推進日本協議会 後援：外務省／文部科学省

2025年は戦後から80年という節目の年であると同時に、トランプ大統領の2期目がスタートすることで世界は大きな変化の波に晒されています。露によるウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナ問題、そして日本海域と接する朝鮮半島問題や台湾海峡問題など、これまでになく世界の緊張感が増す一方、従来の冷戦構造の枠組みだけで物事を捉えるのは難しい状況に直面しています。この複雑で不確実な現状を見極め、紛争を回避していくためには、どのように対応していけばよいのかを、参加者の皆さんと一緒に考えたいと思います。

日時：2025年10月5日(日) 13:30～16:30 (受付開始13:00～)

会場：JICA 地球ひろば2階 国際会議場(東京都新宿区市谷本村町10-5)

お問い合わせ：info@wfmjapan.org

### 世界連邦関係各団体の動き

- ・9月21日 国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式
- ・10月5日 第36回世界連邦日本大会
- ・11月1、2日 WFM コングレス
- ・11月2日 世界連邦文化教育推進協議会・世界連邦宣言自治体全国協議会 亀岡大会 2025 秋  
特別講演「悠仁さま 成年式を祝う一秋篠宮家が受け継ぐ平和への思い」講師ジャーナリスト 江森敬治氏
- ・11月26日 第44回世界連邦平和促進全国宗教者・信者 念法真教大会
- ・11月28日 世界連邦運動協会 第2回理事会

### 編集後記

☆第36回世界連邦日本大会が10月5日に開催されます。約6年ぶりの開催で事務局は準備に追われる毎日です。ご参加いただく200名の皆さまとともに、どうしたら平和を守り、望ましい未来を創造していけるのか考えたいと思います。(川口)

☆トランプ政権はICC 国際刑事裁判所への制裁を検討し始めた。同政権は既にICC 裁判官や検察官に制裁を發動してきたが、ついにはICC そのものへの制裁であり、職員への給与支払いなどさまざまな悪影響が考えられる。日本のICC 加入にあたっては、東京近辺の会員が国会へのロビイングに尽力するとともに、各支部が自治体に働きかけて自治体から意見書を送ってもらった。日本の外交方針の1つ「法の支配」が今危機に瀕している。「法の支配」を守るため声をあげるべき時だ。(塩浜)

☆2015年に国連が採択したSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、誰ひとり取り残さないように持続可能な未来を築くための青写真であり、グローバルな諸課題の解決のために2030年までに各目標・ターゲットを達成することを目指している。実際の取り組みには不十分なところが多々あるとはいえ、世界的な成果があったことも事実である。2030年以降のポストSDGsが検討され始めている現在、これに逆行する戦争などもってのほかであり、各国は自国第一主義に陥ることなく、国際協調に鋭意励むべきである。(平口)

### あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に「入会申し込み」と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD  
FEDERALIST MOVEMENT  
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC

電話(03)6438-9442 FAX(03)6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org